

共同声明

日豪・豪日両経済委員会は 2005 年 9 月 11 日から 13 日にかけて名古屋において合同委員会会議を開催した。

両委員会は本年 4 月の小泉首相、ハワード首相による FTA の実行可能性についての共同研究の決定を歓迎する。両首脳はこの共同研究により、FTA の潜在的経済効果が大変大きいことが明らかであると言及された。その経済効果は日本側で 274 億豪州ドル、豪州側で 387 億豪州ドルと推定された。

日豪・豪日両経済委員会は、これまで繰り返し日豪両国間の包括的 FTA の締結を要望してきた。そして両国政府に対しても野心的に検討いただくよう求めてきた。両経済委員会は、包括的 FTA の締結は両国関係の重要性を反映したものであり、また両国に多大な利益をもたらすものであることを強調した。

本合同委員会会議は、今井敬日豪経済委員会会長、ヒュー・モーガン豪日経済委員会会長を共同議長として進められた。30 人を超えるスピーカー、コメンテーターの専門知識、知見により本会議は成功裏に進められた。会議では幅広い分野で両国経済関係が強化され、発展していることが強調された。アジア・太平洋地域における最たる経済先進国として日豪両国は、この地域および世界経済の発展に重要な役割を担っている。両国が参加予定の東アジアサミットにより、この地域での更なる協調の機会が与えられた。

本合同委員会会議は両国経済の明るい見通しについて言及した。その見通しと両国経済の構造変化は、両国の相互の関係に新しい、そしてより幅広い機会を示した。

以上